

平成15年12月期

決算短信(連結)

平成16年2月20日

上場会社名 株式会社ソルコム

上場取引所

東証第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県

広島県

(URL http://www.solcom.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

親会社名

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	42,749	(5.4)	1,266	(-)	1,502	(-)
14年12月期	45,178	(13.4)	224	(-)	57	(63.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	543 (601.5)	17 54	- -	2.4	4.5	3.5
14年12月期	77 (-)	2 63	- -	0.3	0.2	0.1

(注) 持分法投資損益 15年12月期 18百万円 14年12月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 28,957,698株 14年12月期 29,468,208株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	33,822	22,904	67.7	800 33
14年12月期	33,304	22,599	67.9	774 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 28,618,684株 14年12月期 29,173,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	2,640	525	1,008	4,912
14年12月期	23	2,350	1,209	2,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	450	210
通期	40,000	800	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円98銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社で構成され、電気通信設備、電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に宅建業、警備業務、OA機器等の販売・リースを行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

建設事業

当社は、主として西日本電信電話株式会社（NTT西日本）発注の電気通信設備工事を施工し、工事の一部を子会社友和工業(株)他5社、関連会社(株)ネオ・セックに発注し施工させております。

販売事業

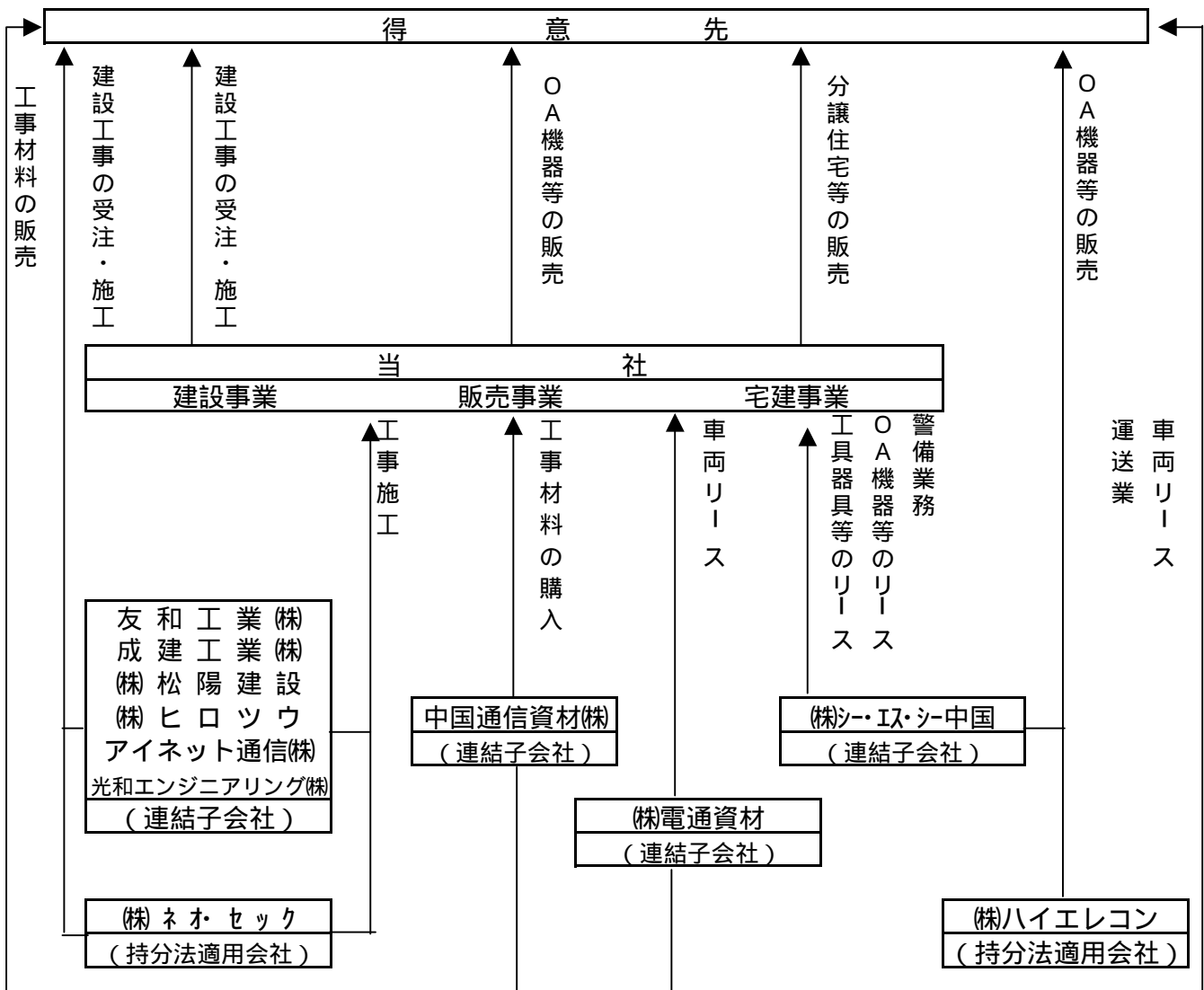
当社のほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び関連会社(株)ハイエレコンがOA機器等の販売並びにソフトウェアの開発・設計・作成・販売を行っております。

また子会社中国通信資材(株)が工事材料の販売を行っております。

その他の事業

当社が宅建事業を行うほか、子会社(株)シー・エス・シー中国がリ・ス業及び警備業を行い、(株)電通資材が運送業及びリース業を行っております。

事業の系統図は、おおむね次のとおりであります。



経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社が、新たに策定した企業理念

- 「お客さまからの信頼」を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します -

のもと、情報通信ネットワークや情報システムの構築等従来型の事業運営に加え、デジタルネットワーク社会を見据えた地域密着型ビジネスに積極的に取り組み、お客さまから信頼される存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいりたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続しておこなうことを基本的な方針としております。

なお、内部留保する資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び財務基盤の強化を図ることを使途として考えております。

3．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取巻く非常に厳しい経営環境に対処し経営基盤を強化するため、

ソルコムグループ会社が一体となってCS活動や保守サービスなど新たなサービスメニュー提供を通じて、地域のお客さまのニーズを積極的に掘起こす地域密着型ビジネスを事業の一つの柱とする企業に変身する。

グループ内各社間の役割見直しによる効率的事業運営体制の構築、IT関連など高い成長が見込まれる分野を中心とした経営資源のシフト、各種ツールを活用した業務の効率化・経費の削減等を推進する。

技術の進歩等により熾烈な競争に突入している時代の変化に対応するため、社員一人ひとりが自ら意識改革を図り、ソルコムグループ会社全体の「社風改革」に取り組む。

お客さまの信頼確保と企業経営の原点である安全確保と品質向上については、「過去の事故事例に学ぶ」・「目線を合わせた対話」を基本に、A & A事例集を活用し事故を撲滅する。

などの施策を推進し、業績の向上と社業の発展に努力する所存であります。

4．経営管理組織の整備等に関する施策

急速な事業環境の変化に対応し、会社の意思決定と業務執行機能の役割分担を明確にするため、平成15年4月1日執行役員制度を導入いたしました。

子会社・協力会社が一体となり円滑な業務遂行をつかさどるグループ運営部の設置、企業内コンプライアンスの浸透を徹底するため、監査室の独立等組織の変更を行いました。

また、コボレトガバナンスが有効に機能するよう、社外取締役2名、社外監査役2名を招聘し、公正で透明性のある経営を実践しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢が依然として厳しいものの、アメリカ経済等が回復するなかで、自動車・電気機器等の輸出の増加や設備投資の増加に支えられ、景気回復に向けた動きがみられています。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、二 - ズの高度化・多様化が進展し、移動体通信、インタ - ネット通信の需要が急増するなかで固定電話から移動体通信への移行、プロ - ドバンドの急速な普及と相まって、電話からIPへのシフトが一段と加速するなど大きく変化しております。

一方、当社グループの主たる取引先であります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、サ - ビス・価格両面で電力系事業者などと熾烈な競争を繰り広げられているプロ - ドバンドサ - ビスにつきましては、需要集中地域における光アクセス網の構築、IPサ - ビスの拡充等に戦略的な設備投資を行われる一方で、固定電話系設備につきましては、設備投資を抑止されるなど市場構造の変化に対応した設備投資が行われております。

このような状況のなかで、当社グループといたしましてはNTTを含めたお客さまの信頼を勝ち得るとともに、地域に根ざした「存在価値のある会社」を目指して、「意識改革と社風改革の推進」、「新事業計画の策定と積極的な取り組み」、「制度・体制の改革」、「安全施策及び設備事故撲滅施策の展開」に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の営業活動につきましては、NTTグループはもとより、官公庁及び民間企業の情報通信関連設備工事・土木工事・ソフトウェア開発の受注拡大やOA関連機器の販売促進に積極的に取り組むとともに、当社グループが一体となりソルコムが強みを活かした「地域密着ビジネスの展開」に精力的に取り組みました。

その結果、官公庁をはじめ民間企業の受注環境が依然厳しいなかで当連結会計年度における受注高は423億15百万円、売上高は427億49百万円となりました。

一方、収益面につきましては、グループをあげて稼働の効率化、光技術者育成・拡大など工事原価の改善等に取り組んだ結果、経常利益は15億2百万円、当期純利益は5億43百万円となりました。

セグメント別売上高は建設事業359億82百万円、販売事業51億33百万円、その他の事業16億33百万円となりました。営業利益は、建設事業18億21百万円、販売事業42百万円、その他の事業1億94百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、サ - ビス競争とあわせて価格競争という厳しい経営環境のなかで、地域密着型ビジネスのより一層の積極的な展開、ソルコムグループ - タルとしての「組織体制・業務執行上の課題解決」による工事原価の改善及び事業運営の効率化、技術革新とビジネスチャンス拡大に対応した資格の取得、諸経費の削減などの施策に引き続き取り組み、当社グループ業績のより一層の向上を目指す所存であります。

次期の連結業績予想は、売上高400億円、経常利益8億円、当期純利益4億円を予想しております。

2. 財政状況

(キャッシュ・フロー - の状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により2億6千400百万円、投資活動により5億2千500百万円の資金を獲得し、財務活動により1億8千000百万円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物は2億1千580百万円の増加となり、期末残高は4億9千120百万円(前年同期比178.4%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は2億6千400百万円となりました。これは、売上債権の増加・減少による支出額が5億1千400百万円(前連結会計年度は収入額5億6千100百万円)となり、未成工事支出金の減少による収入額が前年同期と比べ3億9千800百万円(43.0%)減少したものの、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ7億600百万円(259.7%)増加、及び未成工事受入金の増加・減少額が前年同期と比べ4億6千400百万円改善したことが影響したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で獲得した資金は5億2千500百万円と前年同期と比べ1億8千240百万円(77.6%)の減少となりました。これは、その他(ソフトウェア)への投資による支出額が前年同期と比べ3億500百万円(97.7%)減少、及び有形固定資産の取得による支出額が前年同期と比べ1億3千100百万円(41.0%)減少したものの、投資有価証券の売却による収入額が前年同期と比べ2億2千600百万円(81.5%)減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は1億8千000百万円と前年同期と比べ2億100百万円(16.6%)の減少となりました。これは借入金の返済が7億9千200百万円にとどまったことによるものです。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結貸借対照表(1)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日)		比較増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	17,172,646	50.8	15,823,016	47.5	1,349,629
現 金 預 金	4,545,474		2,732,206		1,813,268
受 取 手 形	272,878		317,868		44,989
完 成 工 事 未 収 入 金	5,602,667		4,990,126		612,540
売 掛 金	755,284		729,868		25,416
有 価 証 券 等	396,782		40,666		356,115
商 品 等	1,028,029		1,213,019		184,990
未 成 工 事 支 出 金 等	4,006,690		4,729,835		723,145
材 料 貯 蔵 品	24,965		69,636		44,670
短 期 貸 付 金	107,372		137,649		30,276
未 収 入 金	202,834		256,620		53,786
繰 延 税 金 資 産	121,614		294,621		173,006
そ の 他 流 動 資 産	129,068		346,112		217,043
貸 倒 引 当 金	21,017		35,216		14,198
固 定 資 産	16,649,568	49.2	17,481,388	52.5	831,820
有 形 固 定 資 産	11,707,917	34.6	12,315,012	37.0	607,094
建 物 ・ 構 築 物	4,325,703		4,692,635		366,931
機 械 ・ 運 搬 具	202,969		272,840		69,871
工 具 器 具 ・ 備 品	545,274		703,514		158,240
土 地	6,614,262		6,634,262		20,000
建 設 仮 勘 定	19,707		11,759		7,948
無 形 固 定 資 産	340,917	1.0	427,667	1.3	86,749
ソ フ ト ウ ェ ア	284,367		369,970		85,603
そ の 他 無 形 固 定 資 産	56,549		57,696		1,146
投 資 そ の 他 の 資 産	4,600,732	13.6	4,738,708	14.2	137,975
投 資 有 価 証 券	3,222,628		3,329,116		106,488
長 期 貸 付 金	157,124		226,902		69,778
長 期 前 払 費 用	37,472		38,359		887
繰 延 税 金 資 産	890,817		767,493		123,324
そ の 他 投 資 等	393,135		519,553		126,417
貸 倒 引 当 金	100,445		142,717		42,272
資 産 合 計	33,822,214	100.0	33,304,404	100.0	517,809

連結貸借対照表(2)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	6,521,440	19.3	6,128,254	18.4	393,185
支 払 手 形	13,282		112,787		99,505
工 事 未 払 金	2,252,582		2,309,875		57,293
買 掛 金	687,871		663,529		24,342
短 期 借 入 金	1,278,817		1,682,763		403,946
未 払 金	302,480		219,386		83,093
未 払 法 人 税 等	367,888		46,628		321,260
未 払 消 費 税 等	159,311		42,210		117,100
未 払 費 用	60,277		44,941		15,336
未 成 工 事 受 入 金	1,061,109		718,789		342,319
預 り 金	195,320		138,112		57,207
完 成 工 事 補 償 引 当 金	8,043		17,356		9,313
賞 与 引 当 金	127,339		126,240		1,099
そ の 他 流 動 負 債	7,118		5,633		1,484
固 定 負 債	4,130,822	12.2	4,314,989	12.9	184,167
長 期 借 入 金	544,623		853,359		308,736
退 職 給 付 引 当 金	3,268,090		3,010,458		257,632
役 員 等 退 職 給 与 引 当 金	231,959		323,106		91,147
連 結 調 整 勘 定	82,622		125,838		43,216
そ の 他 固 定 負 債	3,527		2,227		1,300
負 債 合 計	10,652,262	31.5	10,443,244	31.3	209,018
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	265,663	0.8	261,323	0.8	4,340
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	-	-	2,324,732	7.0	2,324,732
資 本 準 備 金	-	-	1,461,738	4.4	1,461,738
連 結 剰 余 金	-	-	18,142,919	54.5	18,142,919
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	746,836	2.2	746,836
自 己 株 式	-	-	76,391	0.2	76,391
資 本 金	2,324,732	6.9	-	-	2,324,732
資 本 剰 余 金	1,461,738	4.3	-	-	1,461,738
利 益 剰 余 金	18,504,323	54.7	-	-	18,504,323
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	808,383	2.4	-	-	808,383
自 己 株 式	194,890	0.6	-	-	194,890
資 本 合 計	22,904,288	67.7	22,599,837	67.9	304,451
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	33,822,214	100.0	33,304,404	100.0	517,809

連結損益計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成15年1月1日) (平成15年12月31日)		前連結会計年度 (平成14年1月1日) (平成14年12月31日)		比較増減 () 金額
	金額	比率	金額	比率	
売上高	42,749,076	100.0	45,178,025	100.0	2,428,949
完成工事高	35,982,440		38,904,892		2,922,452
兼業事業売上高	6,766,636		6,273,132		493,503
売上原価	38,385,478	89.8	42,251,623	93.5	3,866,145
完成工事原価	32,916,760		37,011,064		4,094,303
兼業事業売上原価	5,468,717		5,240,559		228,158
売上総利益	4,363,598	10.2	2,926,402	6.5	1,437,196
完成工事総利益	3,065,679		1,893,828		1,171,850
兼業事業売上総利益	1,297,918		1,032,573		265,345
販売費及び一般管理費	3,096,779	7.2	3,151,141	7.0	54,361
営業利益	1,266,818	3.0	224,739	0.5	1,491,557
営業外収益	371,639	0.8	417,737	0.9	46,098
受取利息	12,131		13,379		1,247
受取配当金	42,711		30,585		12,125
建物・機械等賃貸料	172,344		209,191		36,846
連結調整勘定償却額	43,216		43,216		-
その他営業外収益	101,235		121,364		20,129
営業外費用	135,921	0.3	135,901	0.3	20
支払利息	32,170		39,543		7,372
持分法による投資損失	18,676		12,786		5,890
その他営業外費用	85,074		83,571		1,502
経常利益	1,502,536	3.5	57,097	0.1	1,445,439
特別利益	474,894	1.1	2,649,024	5.9	2,174,129
前期損益修正益	21,444		42,346		20,901
固定資産売却益	10,610		114,970		104,360
投資有価証券売却益	421,434		2,378,228		1,956,794
その他特別利益	21,405		113,478		92,073
特別損失	999,467	2.3	2,434,206	5.4	1,434,739
前期損益修正損	23,580		49,263		25,683
固定資産除却損	88,142		57,364		30,777
投資有価証券評価損	44,045		228,261		184,215
早期退職加給金	-		1,803,023		1,803,023
支線改修工事負担金	549,606		-		549,606
その他特別損失	294,094		296,294		2,200
税金等調整前当期純利益	977,963	2.3	271,914	0.6	706,048
法人税、住民税及び事業税	391,500	1.0	60,925	0.1	330,574
法人税等調整額	35,872	0.1	103,820	0.2	67,947
少数株主利益	6,996	0.1	29,677	0.1	22,681
当期純利益	543,594	1.3	77,490	0.2	466,103

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成15年1月1日) (平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日) (平成14年12月31日)	比較増減 ()
	金額	金額	
連結剰余金期首残高	-	18,255,738	18,255,738
連結剰余金減少高	-	190,308	190,308
株主配当金	-	177,346	177,346
役員賞与金	-	12,962	12,962
当期純利益	-	77,490	77,490
連結剰余金期末残高	-	18,142,919	18,142,919
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,461,738	-	1,461,738
資本剰余金期末残高	1,461,738	-	1,461,738
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,142,919	-	18,142,919
利益剰余金増加高	543,594	-	543,594
当期純利益	543,594	-	543,594
利益剰余金減少高	182,190	-	182,190
株主配当金	175,042	-	175,042
役員賞与金	7,147	-	7,147
利益剰余金期末残高	18,504,323	-	18,504,323

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	年度別	
	当連結会計年度 (平成15年1月1日) (平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成14年1月1日) (平成14年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977,963	271,914
減価償却費	741,412	884,165
連結調整勘定償却費	43,216	43,216
貸倒引当金の増加・減少()額	56,470	69,117
退職給付引当金の増加・減少()額	257,632	126,740
受取利息及び受取配当金	54,843	43,965
支払利息	32,170	39,543
持分法による投資損失・利益()	18,676	12,786
有形固定資産売却損・益()	8,277	108,332
早期退職加給金	-	1,803,023
支線改修工事負担金	549,606	-
投資有価証券売却損・益()	410,364	2,375,630
売上債権の減少・増加()額	514,318	561,423
未成工事支出金の減少・増加()額	526,865	924,919
たな卸資産の減少・増加()額	445,940	166,202
仕入債務の増加・減少()額	132,456	146,801
未成工事受入金の増加・減少()額	342,319	122,272
その他の増加・減少()額	574,288	336,579
小 計	3,246,929	1,838,405
早期退職加給金の支払額	-	1,803,023
支線改修工事負担金の支払額	549,606	-
利息及び配当金の受取額	44,313	43,697
利息の支払額	30,940	39,697
法人税等の支払額	70,239	63,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640,456	23,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,679	319,765
有形固定資産の売却による収入	52,106	155,026
投資有価証券の取得による支出	5,300	5,559
投資有価証券の売却による収入	513,817	2,780,028
貸付けによる支出	91,275	221,100
貸付金の回収による収入	191,330	273,674
その他の	53,957	311,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	525,957	2,350,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加・減少()額	344,500	537,000
長期借入金による収入	80,000	207,000
長期借入金の返済による支出	448,182	565,191
自己株式の取得による支出	118,499	75,898
子会社の自己株式取得による支出	-	56,000
配当金の支払額	175,042	177,346
少数株主への配当金の支払額	1,903	4,907
その他の	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,128	1,209,343
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,158,286	1,117,421
現金及び現金同等物期首残高	2,753,861	1,636,439
現金及び現金同等物期末残高	4,912,148	2,753,861

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

友和工業株式会社 株式会社シー・エス・シー中国 成建工業株式会社 株式会社松陽建設
中国通信資材株式会社 株式会社ヒロツウ アイネット通信株式会社
光和エンジニアリング株式会社 株式会社電通資材

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 株式会社ネオ・セック 株式会社ハイエレコン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の決算日は、連結決算日に一致しています。なお、株式会社電通資材は決算日が連結決算日と異なっており、連結決算日に仮決算を行い、かかる財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商 品	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

無 形 固 定 資 産 定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しています。

ハ. 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しています。

二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異は発生していません。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ホ. 役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却してしています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成してしています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としてしています。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 …… 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成してしています。

2. 1株当たり情報

..... 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 なお、前連結会計年度に採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり当期純利益は18円77銭であります。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	543,594 千円
普通株主に帰属しない金額	35,750 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	35,750 千円
普通株式に係る当期純利益	507,844 千円
普通株式の期中平均株式数	28,957,698 株

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,083,692 千円	9,194,758 千円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	1,278,729 千円	1,295,952 千円
土 地	1,578,953 千円	1,578,953 千円
計	2,857,683 千円	2,874,906 千円
担保付債務		
短期借入金	128,615 千円	207,840 千円
長期借入金	337,170 千円	381,078 千円
(3) 期末日満期手形		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。当連結会計年度末は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
受取手形	19,843 千円	11,573 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,263,514 千円	1,186,980 千円
減価償却費	398,421 千円	408,240 千円
租税公課	192,555 千円	180,599 千円
貸倒引当金繰入額	1,165 千円	20,084 千円

3. 連結キャッシュ・フロ - 計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に記載されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,545,474 千円	2,732,206 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネー・ジメント・ファンド	66,673 千円	21,655 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,912,148 千円	2,753,861 千円

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額
工具器具・備品	62,271	37,804	24,467	88,258	52,887	35,370
ソフトウェア	7,516	2,328	5,187	4,536	378	4,158
合 計	69,787	40,132	29,655	92,794	53,265	39,528

(単位：千円)

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年以内	13,231千円	19,004千円
1 年 超	19,839千円	22,685千円
合 計	33,071千円	41,690千円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	22,850千円	21,347千円
減価償却費相当額	13,407千円	17,719千円
支払利息相当額	1,950千円	2,515千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額	減価償却累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却累 計 額	期末残高
工具器具・備品	61,318	42,127	19,191	2,736	319	2,416
合 計	61,318	42,127	19,191	2,736	319	2,416

(単位：千円)

(2)未経過リース料の期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	9,423千円	547千円
1年超	9,768千円	1,869千円
合 計	19,191千円	2,416千円

(注)

未経過リース料期末残高及び見積残存価格の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料、及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料	11,921千円	319千円
減価償却費	11,921千円	319千円

オペレーティング・リース取引

未経過リース料の期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	5,989千円	- 千円
1年超	1,308千円	- 千円
合 計	7,298千円	- 千円

5. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	741,143千円	2,279,965千円	1,538,822千円
債 券	49,673千円	52,323千円	2,650千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	790,816千円	2,332,289千円	1,541,472千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 (注)	785,529千円	601,631千円	183,898千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	11,854千円	11,540千円	314千円
小計	797,383千円	613,171千円	184,212千円
合計	1,588,200千円	2,945,460千円	1,357,259千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,172千円を計上しております。

前連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	612,490千円	2,211,225千円	1,598,735千円
債 券	39,673千円	42,354千円	2,680千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	652,163千円	2,253,579千円	1,601,415千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 (注)	990,964千円	674,752千円	316,211千円
債 券	29,658千円	28,752千円	906千円
その他	11,854千円	9,460千円	2,394千円
小計	1,032,477千円	712,964千円	319,512千円
合計	1,684,640千円	2,966,543千円	1,281,903千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損227,011千円を計上しております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
売却額	503,019千円	2,770,028千円
売却益の合計額	421,434千円	2,378,228千円
売却損の合計額	11,069千円	2,597千円

(3)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	当連結会計年度末	前連結会計年度末
非上場株式	239,877千円	290,257千円
マネ・・マネ・ジメント・ファンド	66,673千円	21,655千円
実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000千円	- 千円

(4)その他有価証券の内満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債権			
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	30,000千円	22,000千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
合計	30,000千円	22,000千円	- 千円

6.デリバティブ取引に関する事項

該当事項はありません。

7.退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けている他、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入しています。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、当社は、当連結会計年度より、退職一時金制度における退職金支払額をポイント制に基づいて決定しています。

(2)退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	10,080,757 千円	10,444,131 千円
年金資産	5,232,174 千円	5,190,266 千円
未積立退職給付債務	4,848,582 千円	5,253,864 千円
未認識数理計算上の差異	1,961,763 千円	2,243,406 千円
未認識過去勤務債務	381,271 千円	- 千円
連結貸借対照表計上額純額	3,268,090 千円	3,010,458 千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金	3,268,090 千円	3,010,458 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	488,718 千円	575,041 千円
利息費用	208,607 千円	302,814 千円
期待運用収益(減算)	103,805 千円	234,427 千円
数理計算上の差異の費用処理額	167,544 千円	102,211 千円
過去勤務債務の費用処理額	11,695 千円	- 千円
退職給付費用	749,369 千円	745,639 千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,088,892 千円	996,828 千円
役員等退職給与引当金	93,277 千円	135,486 千円
資本連結による評価差額	121,752 千円	121,752 千円
投資有価証券評価損	184,855 千円	173,900 千円
貸倒引当金超過額	32,799 千円	45,206 千円
連結における未実現利益の修正に伴う額	29,876 千円	26,889 千円
固定資産減価償却超過額	43,866 千円	38,822 千円
繰越欠損金	- 千円	233,034 千円
その他	259,198 千円	139,881 千円
評価性引当額	5,783 千円	6,963 千円
繰延税金資産計	<u>1,848,735 千円</u>	<u>1,904,839 千円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	287,426 千円	307,658 千円
その他有価証券評価差額金	548,875 千円	535,066 千円
繰延税金負債計	<u>836,302 千円</u>	<u>842,724 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,012,432 千円</u>	<u>1,062,114 千円</u>

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報 (百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		38,904	5,094	1,179	45,178	-	45,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,175	477	3,652	(3,652)	-
計		38,904	8,269	1,656	48,830	(3,652)	45,178
営業費用		38,391	8,260	1,681	48,333	(2,930)	45,402
営業利益		513	8	25	496	(721)	224
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		26,505	2,765	2,670	31,941	1,363	33,304
減価償却費		517	42	277	836	47	884
資本的支出		424	33	199	657	5	662

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		35,982	5,133	1,633	42,749	-	42,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,684	67	3,751	(3,751)	-
計		35,982	8,817	1,700	46,501	(3,751)	42,749
営業費用		34,160	8,860	1,506	44,527	(3,044)	41,482
営業利益		1,821	42	194	1,973	(707)	1,266
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		27,264	2,784	2,329	32,378	1,443	33,822
減価償却費		465	38	195	699	42	741
資本的支出		91	2	87	182	2	184

- (注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7億7百万円であり、その主なものは親会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は14億43百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る資産であります。
 4. 各事業区分に関する主要内容
 (1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、
 その他建設工事全般に関する事業
 (2) 販売事業 O A 機器の販売、通信工事材料の販売、ソフトウェアの設計・開発・
 作成および販売に関する事業
 (3) その他の事業 リース、警備及び宅建等に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していません。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：千円)

期 間 工事種別		当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
売 上 高	線 路 工 事	27,685,482	64.8	29,065,720	64.3	1,380,237
	土 木 工 事	4,739,045	11.1	6,409,932	14.2	1,670,887
	交 換 工 事	3,557,912	8.3	3,429,240	7.6	128,672
	商 品 販 売	5,133,466	12.0	5,094,094	11.3	39,371
	そ の 他 の 事 業	1,633,169	3.8	1,179,037	2.6	454,131
	計	42,749,076	100	45,178,025	100	2,428,949
受 注 高	線 路 工 事	25,721,200	60.8	23,804,717	62.4	1,916,482
	土 木 工 事	4,796,756	11.3	4,945,655	13.0	148,898
	交 換 工 事	5,031,065	11.9	3,150,030	8.3	1,881,034
	商 品 販 売	5,133,466	12.1	5,052,594	13.3	80,871
	そ の 他 の 事 業	1,633,169	3.9	1,171,957	3.0	461,211
	計	42,315,658	100	38,124,956	100	4,190,702
受 注 残 高	線 路 工 事	12,510,165	70.2	14,474,448	79.3	1,964,282
	土 木 工 事	3,308,915	18.6	3,251,203	17.8	57,711
	交 換 工 事	1,992,796	11.2	519,643	2.9	1,473,153
	商 品 販 売	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 事 業	-	-	-	-	-
	計	17,811,877	100	18,245,295	100	433,417

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。